



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 諸橋 友良
問合せ先責任者 (役職名) グループ財務担当執行役員 (氏名) 中村 和彦 TEL 03-6870-6008
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	125,179	4.3	4,106	38.3	4,248	15.8	2,016	△0.3
2024年3月期中間期	120,052	1.7	2,968	△26.5	3,669	△26.8	2,021	△35.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,848百万円 (37.0%) 2024年3月期中間期 2,079百万円 (△19.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	46.12	45.82
2024年3月期中間期	45.72	45.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	203,139	125,692	61.5
2024年3月期	209,530	124,813	59.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 124,918百万円 2024年3月期 124,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,958	3.5	6,002	42.8	6,284	16.3	3,002	15.8	67.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	47,911,023株	2024年3月期	47,911,023株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,833,702株	2024年3月期	3,700,367株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	43,721,791株	2024年3月期中間期	44,210,668株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績等はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日)における国内経済は、雇用及び所得環境の改善が見られたことにより景気は回復基調となりました。しかしながら、引き続き不安定な海外情勢や為替の変動、世界的な資源価格の高騰による物価上昇が消費マインド・企業活動に影響を及ぼしており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。個人消費では、賃金や所得環境の改善を上回る物価上昇などにより、消費者の節約志向が見られる一方、高付加価値商品やサービスへの支出も増加するといった消費の二極化の傾向が顕在化しております。

スポーツ用品販売業界におきましては、外出需要拡大に伴うシューズなどのライフスタイル商品への需要や夏場の気温上昇における夏物商材の伸長や、健康とウェルネスへの関心が高まる中、マラソンやジョギングなどの個人での運動機会の増加や部活動などのスポーツイベントへの参加による需要が増加しました。

このような状況の中、当社グループは、ステートメントとして掲げる「ここを動かすスポーツ。」「スポーツの国をつくろう。」を体現するべく、お客様ニーズに応じた業態転換やスポーツに関する専門店が集う既存店の活性化を推進しました。また、前期末に参画した「スポーツポイント」を活用し、オンラインとオフラインの双方の当社グループアセットを活用するなど、お客様第一主義に基づく事業戦略、地域社会に根差した拠点づくりを進めてまいりました。賃金上昇による人件費の増加、原材料価格高騰による店舗費用の増加、及びシステム開発費用などコスト面での増加はありましたが、当中間連結会計期間は一般競技スポーツやシューズなどが好調に推移したことに加え、インバウンド需要も取り込み、コスト増加を吸収して増収増益となりました。

新規出店及び閉店につきましては、当中間連結会計期間では8店舗を出店し26店舗を閉店しました。これらにより、当中間連結会計期間におけるグループの総店舗数は877店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて1,065坪減少し201,636坪となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高1,251億79百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益41億6百万円(前年同期比38.3%増)、経常利益42億48百万円(前年同期比15.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益20億16百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

[主な商品部門別の営業概況]

<ゴルフ部門>

ゴルフ部門では、フィッティングなどの接客サービスの取り組みを推進するとともに、インバウンド需要もあり、客単価が上昇したことにより、堅調に推移しました。以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、前年同期比0.4%の増加となりました。

<一般競技スポーツ・シューズ部門>

一般競技スポーツ・シューズ部門では、部活動やスポーツイベントの活性化に伴いバスケットボールを中心とした、一般競技スポーツの需要拡大と行楽需要の拡大に伴うタウンシューズやランニングシューズが好調に推移し、前年を上回りました。以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比8.2%の増加となりました。

<スポーツアパレル部門>

スポーツアパレル部門では、高気温などを要因にカットソーやスポーツパンツ等の夏物衣料が好調に推移し、前年を上回りました。以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比5.1%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

アウトドア・その他部門では、キャンプ市場・トレッキング需要の一巡化を要因に低調に推移しました。以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比4.5%の減少となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間の資産状況は、春・夏物商品の仕入れ支払により現金及び預金が減少しました。また、長期借入金の返済により現金及び預金が減少しました。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ63億90百万円減少し2,031億39百万円となりました。

負債は、春・夏物商品の仕入れ支払による仕入債務が減少しました。また、長期借入金の返済を実施しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ72億70百万円減少し774億47百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8億79百万円増加し1,256億92百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億13百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益を37億3百万円計上したこと、減価償却費による資金の増加要因で27億68百万円、売上債権の減少による資金の増加額が28億16百万円、仕入債務の減少による資金の減少額が51億66百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億23百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が30億4百万円、無形固定資産の取得による支出が10億19百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億26百万円の支出となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出が13億8百万円、長期借入金の返済による支出が9億19百万円、配当金の支払額が6億62百万円などです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,941	21,625
受取手形及び売掛金	22,584	19,939
営業貸付金	809	763
商品	82,943	82,950
未収還付法人税等	239	14
その他	8,850	8,041
貸倒引当金	△399	△761
流動資産合計	139,969	132,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,162	54,399
減価償却累計額	△38,614	△39,756
建物及び構築物(純額)	14,547	14,642
土地	14,066	14,218
リース資産	6,072	6,072
減価償却累計額	△2,308	△2,535
リース資産(純額)	3,763	3,536
建設仮勘定	199	596
その他	24,264	25,449
減価償却累計額	△20,302	△20,821
その他(純額)	3,961	4,627
有形固定資産合計	36,539	37,621
無形固定資産		
のれん	44	34
ソフトウェア	5,659	6,083
その他	2,500	2,392
無形固定資産合計	8,203	8,509
投資その他の資産		
投資有価証券	2,521	2,826
長期貸付金	6	2
繰延税金資産	3,792	3,319
差入保証金	1,267	1,181
敷金	13,972	13,942
投資不動産	3,119	2,238
減価償却累計額	△1,305	△615
投資不動産(純額)	1,813	1,623
退職給付に係る資産	1,055	1,085
その他	549	702
貸倒引当金	△161	△246
投資その他の資産合計	24,818	24,435
固定資産合計	69,561	70,566
資産合計	209,530	203,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,535	18,202
電子記録債務	32,966	27,220
短期借入金	700	500
1年内返済予定の長期借入金	1,838	1,793
未払法人税等	547	1,482
賞与引当金	1,319	1,287
役員賞与引当金	15	7
ポイント引当金	170	191
その他	15,467	13,949
流動負債合計	70,559	64,634
固定負債		
長期借入金	2,936	2,062
リース債務	4,479	4,087
退職給付に係る負債	842	809
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	4,991	4,966
その他	847	827
固定負債合計	14,157	12,812
負債合計	84,717	77,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,119	16,119
利益剰余金	97,765	99,118
自己株式	△6,498	△7,805
株主資本合計	123,321	123,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	722
為替換算調整勘定	△32	472
退職給付に係る調整累計額	337	355
その他の包括利益累計額合計	748	1,550
新株予約権	381	383
非支配株主持分	361	390
純資産合計	124,813	125,692
負債純資産合計	209,530	203,139

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	120,052	125,179
売上原価	74,399	76,634
売上総利益	45,653	48,544
販売費及び一般管理費	42,684	44,437
営業利益	2,968	4,106
営業外収益		
受取利息	23	12
受取配当金	7	14
不動産賃貸料	355	306
為替差益	396	—
業務受託料	184	289
その他	215	215
営業外収益合計	1,183	838
営業外費用		
支払利息	51	71
不動産賃貸費用	238	252
為替差損	—	100
業務受託費用	151	206
その他	40	65
営業外費用合計	482	696
経常利益	3,669	4,248
特別利益		
固定資産売却益	0	7
受取保険金	35	78
新株予約権戻入益	0	34
投資有価証券売却益	4	15
特別利益合計	41	135
特別損失		
固定資産除却損	24	69
固定資産売却損	0	0
減損損失	2	31
災害による損失	13	6
賃貸借契約解約損	8	72
投資有価証券評価損	—	500
特別損失合計	48	680
税金等調整前中間純利益	3,662	3,703
法人税、住民税及び事業税	1,493	1,312
法人税等調整額	62	363
法人税等合計	1,556	1,676
中間純利益	2,106	2,026
非支配株主に帰属する中間純利益	85	10
親会社株主に帰属する中間純利益	2,021	2,016

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,106	2,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	279
為替換算調整勘定	△246	524
退職給付に係る調整額	68	17
その他の包括利益合計	△27	821
中間包括利益	2,079	2,848
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,978	2,818
非支配株主に係る中間包括利益	101	29

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,662	3,703
減価償却費	2,053	2,768
減損損失	2	31
のれん償却額	205	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97	447
賞与引当金の増減額(△は減少)	61	△31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△10	20
契約負債の増減額(△は減少)	7	33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	△33
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△24	△29
受取利息及び受取配当金	△30	△26
支払利息	51	71
受取保険金	△35	△78
新株予約権戻入益	△0	△34
投資有価証券評価損益(△は益)	—	500
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△15
固定資産除却損	24	69
固定資産売却益	△0	△7
固定資産売却損	0	0
災害による損失	13	6
賃貸借契約解約損	8	72
売上債権の増減額(△は増加)	2,604	2,816
営業貸付金の増減額(△は増加)	33	45
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,044	261
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,412	△5,166
未払金の増減額(△は減少)	△428	△1,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	△161	474
その他	△439	△66
小計	1,206	4,497
利息及び配当金の受取額	30	26
利息の支払額	△51	△72
法人税等の支払額	△1,585	△256
法人税等の還付額	157	239
保険金の受取額	35	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205	4,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,649	△3,004
有形固定資産の除却による支出	△16	△12
有形固定資産の売却による収入	13	77
無形固定資産の取得による支出	△1,345	△1,019
投資有価証券の取得による支出	△519	—
投資有価証券の売却による収入	17	15
貸付金の回収による収入	6	5
敷金及び保証金の差入による支出	△454	△309
敷金及び保証金の回収による収入	445	381
預り保証金の返還による支出	△5	△43
預り保証金の受入による収入	8	18
出資金の分配による収入	—	26
その他	148	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,350	△3,823

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△200
長期借入金の返済による支出	△916	△919
リース債務の返済による支出	△431	△536
自己株式の取得による支出	△0	△1,308
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△673	△662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,121	△3,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△238	△379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,916	△3,315
現金及び現金同等物の期首残高	32,890	24,941
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,973	21,625

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,134,100株の取得を行いました。この結果等により、当中間連結会計期間において自己株式が1,306百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が7,805百万円となっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これによる、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。